



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月9日

上場会社名 富士重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7270

本社所在都道府県

(URL <http://ir.fhi.co.jp/index.html>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 竹中 恭二

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 米倉 俊次

TEL(03)3347-2005

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 -

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,476,368	2.1	58,339	38.8	46,768	7.3
17年3月期	1,446,491	0.5	42,017	16.5	43,572	23.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	15,611	14.4	20.66	20.66	3.3	3.5	3.2
17年3月期	18,238	52.8	23.27	23.27	3.9	3.2	3.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,446百万円 17年3月期 378百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 750,332,110株 17年3月期 778,995,784株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,348,400	465,522	34.5	649.41
17年3月期	1,357,459	471,149	34.7	604.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 716,672,587株 17年3月期 779,207,882株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	137,485	75,775	88,885	112,366
17年3月期	57,327	89,761	26,199	131,685

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) 6社(除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	710,000	16,000	13,000
通期	1,550,000	50,000	30,000

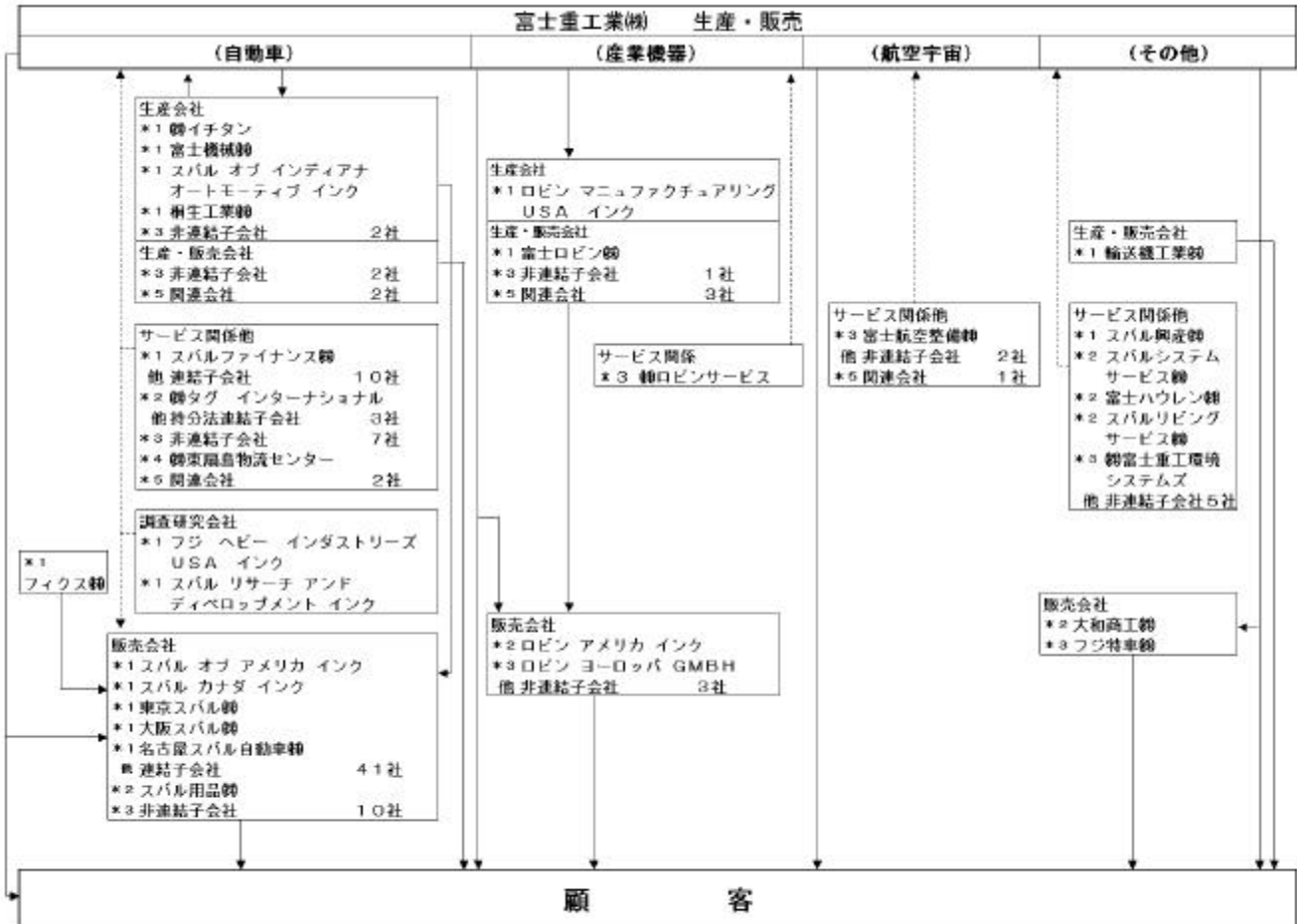
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社115社、関連会社9社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



- *1 : 連結子会社
- *2 : 持分法適用の子会社
- *3 : 非連結子会社
- *4 : 持分法適用の関連会社
- *5 : その他の関連会社

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。

常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。

常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

こうした企業理念のもと、当社では『存在感と魅力ある企業』と『自動車をコアとした高収益企業体質の構築』を経営ビジョンとして掲げ、企業価値を向上すべく努力を重ねております。そして自動車をはじめ、航空宇宙、産業機器、エコ事業など様々な事業分野で、スバルならではの、富士重工業ならではの高品質で個性ある商品を提供することを通じ、社会と共に発展・飛躍し、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得られる企業を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社においては、従来通りとし、特段の変更を予定しておりません。

3. 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要課題は、第一に、今年度は経営基盤の再構築とその強化を目指す「修正FDR-1」計画の最終年度であり、この目標を仕上げることに注力するとともに、第二として、新たなトヨタ自動車株式会社との業務提携の内容を詰め、具体的なシナジーを確実なものとしてこの提携を成功に導くこと、そして第三に、新たな環境のなかで次年度以降の将来の成長に向けた新たな中期経営計画の策定にあります。

第一の課題については、昨年度から取り組んでいるコスト構造の改革活動（TSR）を継続し、資材費の高騰に対応すると同時に、開発費や諸経費の削減に努め、総合的なコスト競争力を更に高めてまいります。また販売力の強化については、今年4月から国内では比較的小規模なスバルの販売特約店の統合を行い、ディーラー経営の合理化を推進して創出したリソースを直接販売力の強化に振り向け、販売の生産性向上を図ってまいります。これらにより、顧客満足度（CS）を軸とした質の高い販売に改革してまいります。一方、米国では米国販売子会社（スバル オブ アメリカ；SOA）が直接拠点投資を行うサイトコントロール計画を立ち上げ、販売力の強化を実践するとともに、CIS諸国・東アジア諸国の新興市場の積極的な開拓と育成を行います。さらに各カンパニーでも営業力強化を課題に挙げ、産業機器カンパニーでは国内販売会社を立ち上げるなど、一層の強化を行ってまいります。資産の効率化や企業構造のスリム化課題には、グループ全体の収益力の向上を目指し、関連会社の機能を明確化し、効率的な人員配置、迅速な業務遂行が行える組織・体制に整備し、経営の効率化を進め、全体としての資産の効率的活用を図ります。

第二の主要課題であるトヨタ自動車との提携については、当社の米国現地生産会社であるSIA（スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク）におけるトヨタ車生産計画や、開発実務への参画を速やかに実行するとともに、それらの活動を通じ、トヨタの優れたノウハウを吸収して、スバルの生産性向上、商品力の向上に寄与させてまいります。また生産・開発以外の分野でも交流を深め、相互信頼を一層深めることにより、磐石の提携関係を築いてまいります。

以上の第一、第二の主要課題の遂行により、当社の経営基盤を強固とすると同時に、今年度はその先に向けた経営計画の構築が第三の主要課題であります。スバル部門では、お客様の価値観を基本として、新たな環境の時代に適合したスバル固有の商品開発を積極的に進めるとともに、開発のスピードアップと効率化を図ることで、高い品質と十分なコスト競争力を持った商品をタイムリーに投入することに取り組んでまいります。

また、国内海外の総合的な販売力の強化は喫緊の課題であり、さらなる効率化とともに販売店のハードウェアへの必要な投資計画を策定いたします。その上で重要テーマである人材育成について、真にお客様の満足の得られる高品質な営業とサービス活動のための教育活動などの具体的な計画を構築してまいります。

各カンパニーでは、業績の好転をしっかりと根付かせてまいります。特に航空宇宙カンパニーでは、一斉に拡大展開する大型プロジェクトにおいて、最高のレベルの品質・納期・価格の実現に注力し、確実な投資リターンを確保して、安定した高業績を実現してまいります。産業機器カンパニーでは、拡大する海外市場に対し、グローバルな視点での効率的で競争力のある生産能力の確保を目指してまいります。エコテクノロジーカンパニーでは、他社との戦略的な提携も視野に入れて、事業基盤の再構築について検討を進めてまいります。

以上のような活動と同時に地球環境保全やコンプライアンスなど、CSR活動にも積極的に取り組み、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に信頼される企業として、皆様のご期待に沿えるよう、成長、発展へ向けグループ全社をあげて最大限の努力を続け、「存在感と魅力ある企業」を目指してまいります。

4. 投資単位引き下げに関する考え方

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも、重要課題のひとつとして認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関する具体的施策や時期等につきましては、現時点において未定ですが、今後の株価推移を注意深く見守りながら、中長期的課題として検討し対応してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

連結決算の売上高は、自動車部門における国内売上台数の減少や米国現地生産会社であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (S I A) でのいすゞ車の受託生産終了などの減収要因があったものの、昨年6月から本格的な販売を開始した「B9トライベッカ」の純増などによる海外売上台数の増加や航空宇宙部門を中心とした自動車以外の事業部門の売上高が前期を上回るとともに為替も寄与し、1兆4,764億円と前期に比べ299億円(2.1%)の増収となりました。

営業利益につきましては、売上構成差の悪化などの減収要因はありましたが、原価低減や諸経費の削減、試験研究の効率化などにより583億円と前期に比べ163億円(38.8%)の増益となりました。経常利益につきましては、連結調整勘定償却額の減少などがあり、468億円と前期に比べ32億円(7.3%)の増益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券等売却益の増加があったものの、希望退職の実施に伴う割増退職金等の計上やゼネラルモーターズ社(GM)との共同開発プロジェクトの開発中止損失の計上に加え、税負担の増加もあり156億円と前期に比べ26億円(14.4%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(自動車部門)

国内の登録車につきましては、昨年6月に大幅改良を実施した「インプレッサ」が「ラリージャパン2005」を始めとするWRC(FIA世界ラリー選手権)での活躍も追い風となり堅調に推移し、2年連続で前期を上回りましたが、主力車種「レガシィ」の減少や昨年の「トラヴィック」の販売中止をカバーできず、売上台数は98千台と前期に比べ6千台(6.1%)の減少となりました。

また、軽自動車につきましても、「R2」が新車効果の衰えにより大きく減少するとともに「サンバー」も減少し、売上台数は132千台と前期に比べ18千台(11.7%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は230千台と前期に比べ24千台(9.4%)の減少となりました。

北米につきましては、「レガシィ」の減少やGM傘下にあるサブオートモービル社からの受託生産の大幅な減少があったものの、昨年6月から本格的な販売を開始した「B9トライベッカ」の純増や「インプレッサ」の増加により、売上台数は210千台と前期並となりました。

欧州につきましては、「フォレスター」の販売が引き続き好調に推移するなかで、特にロシアや北欧等の新興市場での販売が伸長し、売上台数は65千台と前期に比べ4千台(7.0%)の増加となりました。

また、豪州につきましては、「レガシィ」は減少しましたが、「インプレッサ」や「フォレスター」が前期を上回り、売上台数は37千台と前期に比べ1千台(3.1%)の増加となりました。

これらの結果、海外全体の売上台数は341千台と前期に比べ14千台(4.2%)の増加となりました。

以上、国内と海外を合わせた売上台数は571千台と前期に比べ10千台(1.8%)の減少となりました。

このような状況に加え、米国現地生産会社での受託生産が終了したことによる減収要因がありましたが、海外における数量構成差や為替レート差により、自動車部門全体の売上高は、1兆3,328億円と前期に比べ92億円(0.7%)の増収となりました。また営業利益につきましても原価低減や諸経費の削減、試験研究の効率化などにより、516億円と前期に比べ106億円(25.9%)の増益となりました。

(産業機器事業部門)

国内では、ポンプ搭載用および発電機搭載用エンジンの販売台数が増加したことなどにより売上高は前期を上回りました。また、海外でも、主力製品である環境対応型高性能ガソリンエンジン「EX」シリーズが世界中から引き合いを受けており、特に米国向けでは業界大手取引先からの発電機搭載用の注文が大幅に増加し、欧州向けでも農業機械用の販売が好調に推移しました。さらにアジア向けレジャー用エンジンの販売台数の増加も加わり、売上高は昨年度に引き続き前期を大幅に上回りました。

このように国内外における積極的な営業活動の結果、国内と海外を合わせた平成17年度の販売台数は過去最高を記録し、全体の売上高は526億円と前期に比べ54億円(11.5%)の増収となりました。また、営業利益につきましても20億円と前期に比べ12億円(140.0%)の大幅な増益となりました。

(航空宇宙事業部門)

防衛庁向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」の納入や次期固定翼哨戒機・輸送機(PX/CX)の試作機納入が開始されたことに加え、新無人偵察機システムの納入開始などにより、売上高は前期を大きく上回りました。

また、民間向け製品でも、世界的なエアライン需要の回復に伴うボーイング社向け既存製品の納入機数が大きく増加しました。さらに小型ビジネスジェット機「エクリプス500」の主翼の生産開始や現在開発中の次世代旅客機787の開発売上が開始されたことなどにより、売上高は前期を上回りました。なお、787向け製品の本格生産に向けて、愛知県半田市に新工場を建設いたしました。

以上のように平成17年度は、新規大型プロジェクトが業績拡大に大きく貢献し、全体の売上高は818億円と前期に比べ223億円(37.6%)の大幅な増収となり、過去最高となりました。また、営業利益につきましても28億円と前期に比べ26億円の大幅な増益となりました。

(その他の部門)

環境事業部門につきましては、塵芥収集車「フジマイティー」の販売台数が、関西地域における販売特約店の直営化や新明和工業株式会社と共同開発を行った次世代型塵芥収集車「フジマイティー LP 871」の市場導入に加え、風力発電システムの売上増加等により、前期を上回りました。

しかし、国内子会社である輸送機工業株式会社の事業撤退に伴う売上高の減少が大きく影響し、全体の売上高は155億円と前期に比べ81億円(34.4%)の減収となりましたが、営業利益につきましても12億円と前期に比べ18億円の改善(前期は6億円の損失)となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

自動車部門の国内売上台数は減少したものの、欧州、中近東、豪州、中国等への輸出台数の増加や自動車部門以外の売上高が前期を上回ったことなどにより、売上高は1兆1,456億円と前期に比べ169億円(1.5%)の増収となりました。また営業利益につきましても、売上構成差の悪化などの減益要因はありましたが、原価低減をはじめとした各種費用の低減や為替レート差等により570億円と前期に比べ165億円(40.7%)の増益となりました。

(北米)

米国現地生産会社での受託生産が終了したことによる減収要因はあったものの、「B9トライベッカ」の純増や「インプレッサ」の売上台数の増加により売上高は5,747億円と前期に比べ279億円(5.1%)の増収となりました。また営業利益につきましても、売上数量差や原価低減をはじめとした各種費用の低減により、20億円と前期に比べ86億円の改善(前期は67億円の損失)となりました。

(その他)

欧州において、日本からの輸出台数増に伴う部品用品売上の増加により、売上高は162億円と前期に比べ8億円(5.3%)の増収となりました。しかし営業利益につきましても、部品用品の製品構成差等により3億円と前期に比べ58百万円(15.8%)の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,124億円と前期に比べ193億円の減少となりました。

当連結会計年度の前期に対するキャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益287億円、減価償却費801億円を主たる源泉として、仕入債務の増加166億円などにより、1,375億円と前期に比べ802億円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前期計上した拘束性預金の払戻しによる収入294億円がなかったことなどがありましたが、貸付金の回収による収入の増加263億円や有形固定資産の取得による支出の減少171億円などにより758億円となり、前期に比べ140億円の資金の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、自己株式の取得による支出が390億円増加したことや長期借入れによる収入の減少346億円に加え、前期発行した社債発行による収入200億円がなかったことなどにより、889億円となり、前期に比べ1,151億円の資金の減少となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は個人消費と設備投資の回復により景気は堅調さを示しているものの、自動車市場の全体需要は飽和状態にあり、米国経済動向においても、不安材料が多々あるなかで、原油をはじめ原材料の高騰が引き続き予想されることや今後の為替動向、金利動向等の懸念材料もあり、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況であります。

こうした環境のなかで、現時点における次期の業績見通しにつきましては下記の通り予想しております。

（連結通期予想）

売上高	1兆5,500億円（対前年度増減率	5.0%
経常利益	500億円（対前年度増減率	6.9%
当期純利益	300億円（対前年度増減率	92.2%

（個別通期予想）

売上高	9,900億円（対前年度増減率	1.4%
経常利益	310億円（対前年度増減率	25.1%
当期純利益	140億円（対前年度増減率	36.3%

- * 連結次期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願い致します。

3. 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、また以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、また価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動

当社グループの営業利益は、当連結会計年度において、583億円と前期に比べ163億円(38.8%)増益となりましたが、その要因として為替変動の影響を強く受けております。海外売上高の割合は59.1%と過半数を占める状況にあり、売上高、営業収益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。

従って通期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では状況に応じ為替予約のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損益等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

(3) 特定の事業への依存

当社グループは自動車事業の他に航空機・産業機器等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、グループ全体の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様のニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社の業績向上安定に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社の狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の原材料および部品の購入

当社グループでは、原材料および部品等を多数の取引先から調達しておりますが、一部の取引先に依存している場合があります。需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の保護

当社グループでは、製品を差別化するために技術やノウハウ等に関する知的財産を保護しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や特定の地域により保護が限定的な場合、販売減少や訴訟費用の発生により、当社グループの事業性に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売、サービスを行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。また製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル、及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	対 前 期 増 減
[資 産 の 部]			
流動資産	619,183	649,070	29,887
現金及び預金	65,524	40,742	24,782
受取手形及び売掛金	104,972	116,278	11,306
有価証券	37,444	87,003	49,559
たな卸資産	216,396	175,087	41,309
短期貸付金	118,414	128,202	9,788
繰延税金資産	32,992	34,859	1,867
その他	45,604	68,158	22,554
貸倒引当金	2,163	1,259	904
固定資産	729,217	708,389	20,828
1.有形固定資産	555,973	543,726	12,247
建物及び構築物	128,727	129,376	649
機械装置及び運搬具	184,582	183,946	636
土地	172,338	170,809	1,529
建設仮勘定	7,396	12,891	5,495
その他	62,930	46,704	16,226
2.無形固定資産	38,211	43,211	5,000
3.投資その他の資産	135,033	121,452	13,581
投資有価証券	80,316	71,114	9,202
長期貸付金	8,141	5,976	2,165
繰延税金資産	23,612	24,481	869
その他	25,312	22,632	2,680
投資評価引当金	-	41	41
貸倒引当金	2,348	2,710	362
資産合計	1,348,400	1,357,459	9,059

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	対 前 期 増 減
[負債の部]				
流動負債		628,113	610,311	17,802
支払手形及び買掛金		211,412	190,790	20,622
短期借入金		195,507	220,295	24,788
コマーシャルペーパー		8,000	22,000	14,000
一年内償還社債		20,500	10,300	10,200
未払法人税等		11,472	8,872	2,600
未払費用		61,744	74,326	12,582
賞与引当金		15,427	15,277	150
製品保証引当金		23,496	20,490	3,006
その他		80,555	47,961	32,594
固定負債		252,501	272,532	20,031
社債		80,000	100,500	20,500
長期借入金		70,072	59,095	10,977
土地再評価に係る繰上償還負債		703	478	225
退職給付引当金		52,322	59,002	6,680
役員退職慰労引当金		971	1,150	179
連結調整勘定		2,995	12,352	9,357
その他		45,438	39,955	5,483
負債合計		880,614	882,843	2,229
[少数株主持分]				
少数株主持分		2,264	3,467	1,203
[資本の部]				
資本金		153,795	153,795	-
資本剰余金		160,071	160,071	-
利益剰余金		189,996	178,022	11,974
土地再評価差額金		290	421	131
その他有価証券評価差額金		21,145	16,945	4,200
為替換算調整勘定		18,230	35,874	17,644
自己株式		41,545	2,231	39,314
資本合計		465,522	471,149	5,627
負債、少数株主持分及び資本合計		1,348,400	1,357,459	9,059

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		対前期 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
期 別					
売 上 高	1,476,368	100.0	1,446,491	100.0	29,877
売 上 原 価	1,125,293	76.2	1,107,718	76.6	17,575
売 上 総 利 益	351,075	23.8	338,773	23.4	12,302
販売費及び一般管理費	292,736	19.8	296,756	20.5	4,020
営 業 利 益	58,339	4.0	42,017	2.9	16,322
営 業 外 収 益	12,356	0.8	14,096	1.0	1,740
受取利息及び配当金	3,421		2,393		1,028
連結調整勘定償却額	3,296		6,868		3,572
持分法による投資利益	1,446		-		1,446
そ の 他	4,193		4,835		642
営 業 外 費 用	23,927	1.6	12,541	0.9	11,386
支 払 利 息	3,181		2,437		744
デリバティブ評価損	2,983		3,132		149
持分法による投資損失	-		378		378
そ の 他	17,763		6,594		11,169
経 常 利 益	46,768	3.2	43,572	3.0	3,196
特 別 利 益	9,253	0.6	2,261	0.2	6,992
固定資産売却益	3,872		1,417		2,455
投資有価証券等売却益	5,274		541		4,733
そ の 他	107		303		196
特 別 損 失	27,347	1.9	24,767	1.7	2,580
固定資産売却・除却損	4,273		6,169		1,896
投資有価証券等売却損	2,253		-		2,253
減 損 損 失	4,064		-		4,064
割 増 退 職 金 等	7,991		-		7,991
開 発 中 止 損 失	7,094		-		7,094
たな卸資産評価損	-		8,122		8,122
取引先補償損失	-		4,174		4,174
事業撤退損失	-		3,467		3,467
そ の 他	1,672		2,835		1,163
税金等調整前当期純利益	28,674	1.9	21,066	1.5	7,608
法人税、住民税及び事業税	13,231	0.8	5,913	0.4	7,318
法人税等調整額	303	0.0	3,264	0.2	2,961
少数株主利益	(減算) 135	0.0	(減算) 179	0.0	44
当 期 純 利 益	15,611	1.1	18,238	1.3	2,627

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本剰余金期首残高		160,071		160,107
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損	-	-	36	36
資本剰余金期末残高		160,071		160,071
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		178,022		165,192
利益剰余金増加高				
新規持分法適用に伴う増加高	3,466		1,496	
当期純利益	15,611		18,238	
その他	31	19,108	343	20,077
利益剰余金減少高				
配当金	7,015		7,013	
役員賞与	111		157	
自己株式処分差損	8	7,134	77	7,247
利益剰余金期末残高		189,996		178,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		対 前 期 増 減 金 額
	当連結会計年度	前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	28,674	21,066	7,608
減価償却費	80,073	71,010	9,063
貸倒引当金の増加額	542	732	190
製品保証引当金の増加額(減少額)	1,040	6,437	7,477
退職給付引当金の減少額	6,859	2,730	4,129
受取利息及び受取配当金	3,421	2,393	1,028
連結調整勘定償却額 (営業外収益及び特別利益)	3,296	31,675	28,379
持分法による投資利益	1,446	-	1,446
支払利息	3,181	2,437	744
デリバティブ評価損	2,983	3,132	149
持分法による投資損失	-	378	378
固定資産売却益	3,872	1,417	2,455
投資有価証券等売却益	5,274	541	4,733
固定資産売却・除却損	4,273	6,169	1,896
投資有価証券等売却損	2,253	-	2,253
減損損失	4,064	-	4,064
割増退職金等	7,991	-	7,991
開発中止損失	7,094	-	7,094
取引先補償損失	-	4,174	4,174
事業撤退損失	-	3,467	3,467
売上債権の減少額	13,893	5,353	8,540
たな卸資産の増加額	9,944	11,272	1,328
仕入債務の増加額	16,555	33	16,522
預り金の増加額	23,964	-	23,964
その他	7,884	2,225	10,109
小 計	154,584	63,711	90,873
利息及び配当金の受取額	3,126	2,406	720
利息の支払額	2,920	2,432	488
割増退職金等支払額	7,991	-	7,991
法人税等支払額	9,201	6,197	3,004
役員賞与支払額	113	161	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,485	57,327	80,158
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	9,489	37,119	27,630
有価証券の売却による収入	21,908	50,474	28,566
有形固定資産の取得による支出	120,875	137,998	17,123
有形固定資産の売却による収入	38,115	36,411	1,704
無形固定資産の取得による支出	5,127	8,009	2,882
投資有価証券の取得による支出	9,063	7,690	1,373
投資有価証券の売却による収入	13,092	5,395	7,697
貸付金による支出	124,989	122,633	2,356
貸付金の回収による収入	127,450	101,195	26,255
拘束性預金の払戻しによる収入	-	29,390	29,390
子会社株式の価額調整による支出	7,087	-	7,087
その他	290	823	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,775	89,761	13,986

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増 減
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,538	1,102	3,436
コマーシャルペーパー純増減額		14,000	12,000	26,000
長期借入れによる収入		15,301	49,867	34,566
長期借入金の返済による支出		28,996	37,166	8,170
社債発行による収入		-	20,000	20,000
社債償還による支出		10,300	10,000	300
自己株式の取得による支出		39,352	399	38,953
自己株式の売却による収入		30	24	6
配当金の支払額		7,015	7,013	2
その他		15	12	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,885	26,199	115,084
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,856	1,481	9,337
現金及び現金同等物の減少額		19,319	7,716	11,603
現金及び現金同等物期首残高		131,685	139,401	7,716
現金及び現金同等物期末残高		112,366	131,685	19,319

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | | |
|-------------|-----|---|
| (1) 連結子会社 | 68社 | |
| 国内 | 49社 | 富士ロビン(株)、(株)イチタン、東京スバル(株)、他46社 |
| 海外 | 19社 | スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、
スバル オブ アメリカ インク、他17社 |
| (2) 持分法適用会社 | 11社 | |
| 国内 | 10社 | スバル用品(株)、スバルシステムサービス(株)、
スバルテクニカインターナショナル(株)、他7社 |
| 海外 | 1社 | ロビン アメリカ インク |

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

- (1) 連結子会社
- (新規) -
 - (減少) -
- (2) 持分法適用会社
- (新規) 6社
 - (減少) -
- スバルテクニカインターナショナル(株)、ロビン アメリカ インク、他4社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日であり、在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

デリバティブ 時価法であります。

たな卸資産

製品 主として移動平均法による原価法であります。

その他のたな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産 営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

ただし、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヶ月以内の短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,263百万円減少しております。(米国子会社における減損損失が801百万円発生しているため、連結損益計算書の減損損失は4,064百万円となっています。)

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(連結調整勘定償却(貸方)の償却)

平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクのいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。

連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしておりましたが、当連結会計年度において、いすゞ自動車株式会社との間で、「合弁解消と生産委託契約」(平成14年12月20日締結)に定める実費精算を実行したことにより、連結調整勘定の一部取り崩しを行ったことに伴い、償却スケジュールの一部見直しを行いました。

この結果、当連結会計年度末における連結調整勘定(貸方)の残高は1,949百万円となり、翌連結会計年度に全額償却を予定しております。

なお、この実費精算により、当連結会計年度において、連結調整勘定(貸方)が7,087百万円減少し、連結調整勘定償却額(営業外収益)が1,221百万円減少しております。

(厚生年金基金の代行返上)

一部の連結子会社が加入している東京スバル厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、現在は過去分返上の手続を進めています。

当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,400百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に来期以降計上される特別利益の見込額は約2,300百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産			(単位：百万円)	
受取手形及び売掛金	291	-	11,665	-
建物及び構築物	31,318	(10,879)	41,064	(18,471)
機械装置及び運搬具	16,021	(16,012)	22,330	(22,029)
土地	41,515	(1,493)	45,270	(1,893)
その他の固定資産	180	-	271	-
合計	89,325	(28,384)	120,600	(42,393)
担保付債務				
短期借入金	45,934	(2,112)	62,382	(6,621)
長期借入金	11,625	(7,230)	13,079	(7,739)
社債	-	-	300	-
合計	57,559	(9,342)	75,761	(14,360)

注) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに対応する債務残高を示しております。

2. 有形固定資産に対する減価償却累計額	686,418	百万円	630,632	百万円
3. 無形固定資産のうち、連結調整勘定	55	百万円	115	百万円
4. 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務	41,451	百万円	40,408	百万円
5. 特別目的会社に対する譲渡資産残高	18,174	百万円	-	百万円
6. 連結子会社(スバルファイナンス株)における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高				
			当連結会計年度	前連結会計年度
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	14,310	百万円	12,350	百万円
貸出実行残高	2,788	"	7,510	"
差引額	11,522	百万円	4,840	百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

7. 当社及び連結子会社(スバル オブ アメリカ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A)における、借入コミットメントに係る借入未実行残高				
			当連結会計年度	前連結会計年度
借入コミットメントの総借入枠	81,174	百万円	86,434	百万円
借入実行残高	-	"	10,000	"
差引額	81,174	百万円	76,434	百万円

8. 当社の一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日：平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差：463百万円

(前連結会計年度は393百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
9. 当社の発行済株式総数	普通株式	782,865,873 株	782,865,873 株	
10. 連結会社が保有する自己株式の数	普通株式	66,193,286 株	3,761,911 株	

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

当連結会計年度
46,893 百万円

前連結会計年度
52,962 百万円

2. 特別利益及び特別損失の内容

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
製造設備	米国	構築物 機械装置
販売店の 事業用資産	和歌山県 他 3件	建物及び構築物 機械装置、土地
賃貸事業用 不動産	群馬県	建物
遊休不動産	北海道 他 3件	土地 建物及び構築物他

減損損失を認識した米国子会社の製造設備は製品毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。

(科目別の計上額)

科目	金額
建物及び構築物	1,672 百万円
機械装置	782 "
土地 他	1,610 "
合計	4,064 "

特別損失の「開発中止損失」の内容は、以下の2つであります。

新型車共同開発

米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サーブ社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失見込額 3,633百万円を計上したものであります。なお、他の車種への転用等を検討したことにより、当中間連結会計期間より1,980百万円減少しております。

新システム開発

受注から納品までの一連の業務プロセスを支援するシステムの構築を始めておりましたが、当初計画どおりの費用対効果が得られないと判断したことにより、開発を中止することを決定いたしました。これに伴い発生する損失額 3,461百万円を計上したものであります。

特別損失の「その他」1,672百万円のうち1,656百万円は、連結子会社である輸送機工業㈱の工場の一部閉鎖に伴い発生した土壌改良費用であります。

前連結会計年度

特別損失の「たな卸資産評価損」は、航空宇宙事業の特定プロジェクトの進捗が当初計画より大幅に遅延することが判明したことから、当該プロジェクトに係る仕掛品について、将来の回収可能性が不透明になったものと判断し、評価損失を計上したものであります。

特別損失の「取引先補償損失」は、自動車事業において特定の開発計画を一部見直したことにより、当該計画に係る取引先の開発負担に対して発生すると見込まれる補償額を損失計上したものであります。

特別損失の「事業撤退損失」は、連結子会社である輸送機工業㈱におけるトレーラー、鉄道部品等の事業から撤退することに伴う損失であります。

特別損失の「その他」2,835百万円のうち、2,796百万円は、スバル オブ インディアナ オート モーティブ インクの完全子会社化により発生した貸方連結調整勘定の償却額(24,807百万円)と、同社において発生したリース設備解約等による費用(27,603百万円)との相殺後の金額であります。

(連結剰余金計算書関係)

当連結会計年度
利益剰余金増加高の「その他」は主に、米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」であります。

前連結会計年度
利益剰余金増加高の「その他」は、米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	
現金及び預金	65,524	65,447	百万円	40,742	40,449	百万円
有価証券	37,444	33,681	"	87,003	72,828	"
短期貸付金	118,414	13,238	"	128,202	18,408	"
現金及び現金同等物	-	112,366	百万円	-	131,685	百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度
該当事項はありません。

前連結会計年度
当社は平成16年8月に株式交換を行い、連結子会社である輸送機工業株式会社を完全子会社としました。この株式交換により連結調整勘定が833百万円増加し、自己株式は942百万円減少しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,162	55,671	35,509
債券			
その他	35	344	309
小計	20,197	56,015	35,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	223	196	27
債券			
国債・地方債等	11,297	11,154	143
社債	3,632	3,572	60
その他	1,335	1,314	21
小計	16,487	16,236	251
合計	36,684	72,251	35,567

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
615,171 百万円	5,475 百万円	2,313 百万円

(注) 上記の金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額580,171百万円を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	33,679 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,469 "

(注) 当連結会計期間において、有価証券について16百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	2,846	7,086	693	529
社債	743	2,632	196	-
その他	174	469	175	496
合計	3,763	10,187	1,064	1,025

前連結会計年度

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,761	49,214	28,453
債券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	2,500	2,501	1
その他	36	181	145
その他	4,281	4,282	1
小計	27,678	56,278	28,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	256	205	51
債券			
国債・地方債等	6,656	6,627	29
社債	4,740	4,724	16
その他	501	500	1
その他	2,344	2,338	6
小計	14,497	14,394	103
合計	42,175	70,672	28,497

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
640,095 百万円	633 百万円	56 百万円

(注) 上記の金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額584,226百万円を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	47,688 百万円
コマーシャル・ペーパー	19,838 "
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,544 "
譲渡性預金	5,000 "
信託受益権	2,579 "
満期保有目的債券	6 "

(注) 当連結会計期間において、有価証券について23百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	1,412	3,393	1,420	501
社債	4,195	2,747	262	22
その他	21,805	-	-	-
その他	5,763	425	54	359
合計	33,175	6,565	1,736	882

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,329,161	52,436	81,787	12,984	1,476,368	-	1,476,368
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,688	116	35	2,518	6,357	6,357	-
計	1,332,849	52,552	81,822	15,502	1,482,725	6,357	1,476,368
営業費用	1,281,290	50,514	79,027	14,271	1,425,102	7,073	1,418,029
営業利益	51,559	2,038	2,795	1,231	57,623	716	58,339
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,110,445	56,621	147,557	68,435	1,383,058	34,658	1,348,400
減価償却費	74,431	1,795	1,941	1,906	80,073	-	80,073
資本的支出	109,821	1,195	7,605	668	119,289	-	119,289

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車	産業機器	航空宇宙	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,319,603	46,814	59,434	20,640	1,446,491	-	1,446,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,069	307	40	2,994	7,410	7,410	-
計	1,323,672	47,121	59,474	23,634	1,453,901	7,410	1,446,491
営業費用	1,282,730	46,272	59,279	24,224	1,412,505	8,031	1,404,474
営業利益	40,942	849	195	590	41,396	621	42,017
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,136,372	57,611	127,548	74,449	1,395,980	38,521	1,357,459
減価償却費	64,630	1,999	1,912	2,469	71,010	-	71,010
資本的支出	135,972	1,013	2,614	8,160	147,759	-	147,759

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
自 動 車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、B9トライベッカ、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
そ の 他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理の方法の変更

会計処理の方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

これにより、自動車セグメントの資産が3,167百万円、その他セグメントの資産が96百万円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	888,117	572,412	15,839	1,476,368	-	1,476,368
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	257,456	2,298	313	260,067	260,067	-
計	1,145,573	574,710	16,152	1,736,435	260,067	1,476,368
営業費用	1,088,584	572,740	15,843	1,677,167	259,138	1,418,029
営業利益	56,989	1,970	309	59,268	929	58,339
・資産	1,006,951	368,541	2,716	1,378,208	29,808	1,348,400

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	886,793	544,753	14,945	1,446,491	-	1,446,491
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	241,860	2,027	391	244,278	244,278	-
計	1,128,653	546,780	15,336	1,690,769	244,278	1,446,491
営業費用	1,088,136	553,458	14,969	1,656,563	252,089	1,404,474
営業利益	40,517	6,678	367	34,206	7,811	42,017
・資産	1,080,303	307,858	2,439	1,390,600	33,141	1,357,459

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
北米：米国、カナダ
その他：欧州
3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5. 会計処理の方法の変更
会計処理の方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
これにより、日本セグメントの資産が3,263百万円減少しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	616,437	128,777	127,016	872,230
連結売上高				1,476,368
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	41.8%	8.7%	8.6%	59.1%

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	593,249	117,826	108,357	819,432
連結売上高				1,446,491
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	41.0%	8.2%	7.5%	56.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス

その他：オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

(記載を省略した注記事項)

(1) 下記の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・デリバティブ取引関係

(2) 下記の注記事項については、記載が可能になり次第、「決算発表資料の追加」として開示いたします。

- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前年同 期 比 (%)
自動車事業	軽自動車	135,974 台	16.2
	小型・普通自動車	449,746 台	+ 6.0
	計	585,720 台	2.3
産業機器事業		49,531 百万円	+ 12.5
航空宇宙事業		100,765 百万円	+ 54.3
その他事業		9,982 百万円	42.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。
なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高	前年同 期 比 (%)	受 注 残 高	
			前年同 期 比 (%)	
航空宇宙事業	117,645	+ 75.7	164,155	+ 27.9
その他事業	10,750	26.0	2,491	+ 66.0
合計	128,395	+ 57.6	166,646	+ 28.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前年同 期 比 (%)
自動車事業		1,329,161	+ 0.7
産業機器事業		52,436	+ 12.0
航空宇宙事業		81,787	+ 37.6
その他事業		12,984	37.1
合計		1,476,368	+ 2.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

(富士機械株式会社の完全子会社化)

当社の連結子会社である富士機械株式会社(以下、富士機械)は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換(簡易株式交換制度)により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。

1. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成18年 5月 9日 株式交換契約承認取締役会

平成18年 5月 9日 株式交換契約の締結

平成18年 6月28日 株式交換契約承認定時株主総会(富士機械)

平成18年10月 1日 株式交換期日(株券提出期限)

・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。

(2) 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.52

注) 株式交換比率の算定根拠

当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカунテッド・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

(3) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

2. 株式交換後の状況

(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地

両社ともに株式交換に伴う変更はありません。

(2) 当社の資本金

当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。

(3) 当社の業績に与える影響

当社の業績に与える影響は軽微であります。

平成18年3月期決算 参考資料 (連結)

	前年度実績 平成17年3月期 (H16.4.1~H17.3.31)	当期実績 平成18年3月期 (H17.4.1~H18.3.31)	次期予想 平成19年3月期 (H18.4.1~H19.3.31)
売上高	14,465 億円	14,764 億円 (2.1)	15,500 億円 (5.0)
国内	6,271 億円	6,041 億円 (3.7)	6,400 億円 (5.9)
海外	8,194 億円	8,722 億円 (6.4)	9,100 億円 (4.3)
営業利益	420 億円	583 億円 (38.8)	500 億円 (14.3)
利益率	2.9	4.0	3.2
経常利益	436 億円	468 億円 (7.3)	500 億円 (6.9)
利益率	3.0	3.2	3.2
当期純利益	182 億円	156 億円 (14.4)	300 億円 (92.2)
利益率	1.3	1.1	1.9
増減要因 (営業利益)		(増益要因) 為替レート差 132億円 原価低減 128億円 諸経費等の減 86億円 試験研究費の減 61億円 (減益要因) 売上構成差等 244億円	(増益要因) 売上構成差等 107億円 原価低減 27億円 (減益要因) 諸経費等の増 96億円 試験研究費の増 71億円 為替レート差 50億円
為替レート	108円 / US\$	112円 / US\$	110円 / US\$
設備投資	853 億円	562 億円	930 億円
減価償却費	511 億円	575 億円	605 億円
試験研究費	530 億円	469 億円	540 億円
有利子負債残高	4,122 億円	3,741 億円	3,700 億円
業績評価		5期連続の増収 2期連続の当期純利益減益 売上高過去最高	6期連続の増収 3期ぶりの当期純利益増益 売上高過去最高
国内売上 (内訳)	254 千台	230 千台 (9.4)	264 千台 (14.5)
登録車	104 千台	98 千台 (6.1)	97 千台 (0.8)
軽自動車	150 千台	132 千台 (11.7)	167 千台 (25.8)
海外売上 (内訳)	328 千台	341 千台 (4.2)	347 千台 (1.8)
北米	210 千台	210 千台 (0.2)	220 千台 (4.9)
欧州	61 千台	65 千台 (7.0)	65 千台 (1.0)
その他	57 千台	67 千台 (17.4)	62 千台 (7.3)
完成車合計	582 千台	571 千台 (1.8)	611 千台 (6.9)
S I A 受託生産車	13 千台	- 千台 (-)	- 千台 (-)

注1. ()は、対前年同期増減率

注2. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（百台以下を四捨五入）、比率：%（小数点第2位を四捨五入）

注3. 連結売上台数は、国内連結対象販売会社の小売台数、海外連結対象販売統括会社の卸売台数、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷台数などの合計値

注4. 為替レートは富士重工業単独売上レート